

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537
 (URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 森 裕之 TEL (025) 245-2211
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 親会社等の名称 敦井産業株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 13.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,735	23.9	522	596.6	492	809.7
17年9月中間期	15,123	6.7	74	—	54	—
18年3月期	35,482		1,272		1,421	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	272	—	5.68		—	
17年9月中間期	0	—	0.01		—	
18年3月期	1,098		22.27		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 17年9月中間期 △82百万円 18年3月期 1百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 47,976,315株 17年9月中間期 47,980,843株 18年3月期 47,979,253株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	56,593	37,962	63.3	746.89
17年9月中間期	55,238	34,684	62.8	722.91
18年3月期	58,082	36,216	62.4	754.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 47,976,490株 17年9月中間期 47,979,158株 18年3月期 47,977,096株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,497	△2,306	778	2,458
17年9月中間期	3,127	△5,253	2,381	1,674
18年3月期	7,598	△7,897	△220	1,488

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,599	2,229	1,447

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円17銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社、関連会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社12社、関連会社3社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。このうち、5社を連結子会社としております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）は、天然ガスの販売並びに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、また、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北栄建設㈱（連結子会社）はガス工事、土木工事等を行っており、北陸瓦斯㈱はガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。

また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（非連結子会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針・調定等の業務を委託しております。

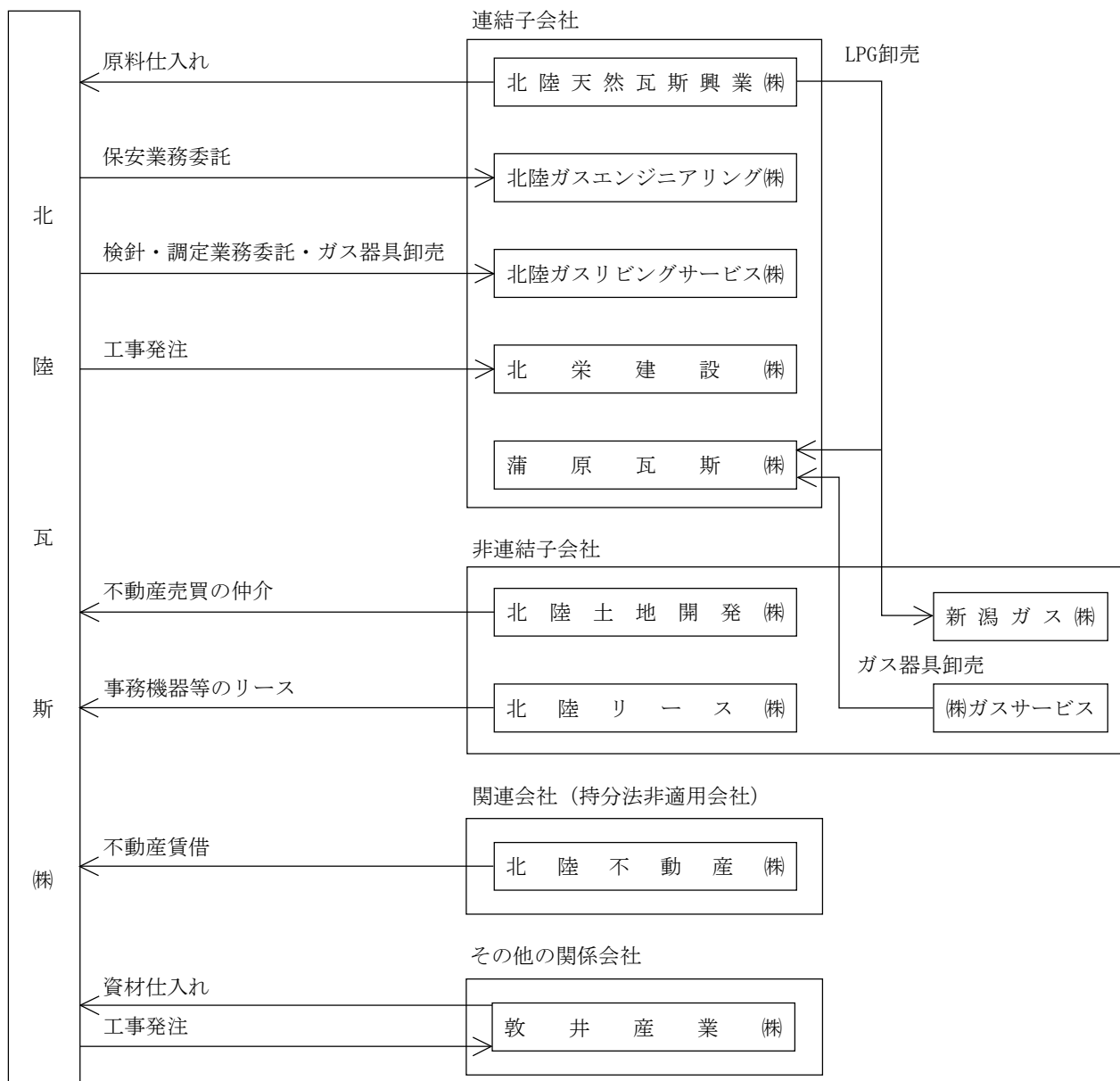
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は、その他の関係会社である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事等の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の子会社、関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め市場対応力のあるガス料金政策を推進すること、並びにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

また、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 対処すべき課題

ガス小売自由化範囲の拡大やパイプラインの開放等の規制緩和政策により、ガス市場における競争は更に苛烈化しております。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、快適ガスシステムを中心とした「ウィズガス住宅」の提案を強力に推進するとともに、天然ガスで発電し、同時に発生する熱で給湯・暖房も利用可能となる家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」の普及拡大に努めてまいります。商業用、その他のガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。工業用ガス市場では、環境面、価格面でのガスの優位性をPRしてまいります。

地球環境保全活動への寄与としては、これまでの活動をより体系的に推進するため、当社において昨年3月の本社及び新潟支社に加えて本年4月長岡支社においてISO14001の認証を取得いたしました。今後も取得事業所の範囲拡大に努めてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、昨年の当社東港工場本格稼働及び大形工場SNG（代替天然ガス）製造設備の廃止により、懸案であったガス供給体制の合理化が図られました。今後も引き続き安定供給体制の確立に努めてまいります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、「7・13水害」及び「新潟県中越地震」を教訓としたガス導管網の遮断システム構築やガス復旧体制の再構築を行ってまいります。

また、法令遵守を経営の基本と捉え事業活動を行うとともに、グループ内において教育活動を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰に加えて個人消費の伸びが天候要因等により鈍化したことなどの懸念材料がありましたものの、高水準が続く企業収益に支えられた設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復するなか推移いたしました。

ガス業界におきましては、他熱源との競合が激化しており、特に家庭用市場におけるオール電化攻勢が増しております。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び当社の子会社、関連会社）は総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、連結子会社が1社増加したことから前年同期比23.9%増の187億35百万円となりました。

営業費用につきましては、連結子会社1社増加に加えて、LNG価格の高騰やガス販売量増加に伴う原料費の増加及び経年ガス管取替促進に伴う費用の増加があり、前年同期比21.0%増の182億12百万円となりました。

その結果、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は4億92百万円（前年同期は54百万円）、中間純利益は2億72百万円（前年同期は0.6百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業の占めるウエイトが高いためガスの需要期である冬期に多く計上されます。そのため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当社の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくことといたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、前年同期比13.6%増の155,129千 m^3 となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、期中を通じて概ね気温が低めに推移し給湯需要等が増加したことから、前年同期比6.7%増の82,543千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、工業用を中心とした新規大口需要の獲得が大きく寄与し前年同期比22.6%増の72,586千 m^3 となりました。

売上高につきましては、ガス販売量の増加及び当社において原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがありましたものの、大口需要の大幅な伸びにより販売単価が下がったことから、前年同期比9.6%増の132億92百万円となりました。

営業費用は前年同期比6.1%増の114億42百万円、営業利益は前年同期比38.2%増の18億50百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、工務店向け販売を中心に順調に推移したことから、前年同期比1.6%増の17億94百万円となりました。

営業費用は前年同期比2.1%増の19億96百万円、営業損失は2億1百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、連結子会社1社増加により前年同期比382.9%増の32億84百万円となりました。

営業費用は前年同期比303.6%増の35億10百万円、営業損失は2億26百万円となりました。

<その他>

売上高は前年同期比11.0%増の14億63百万円となりました。

営業費用は前年同期比11.2%増の13億62百万円、営業利益は前年同期比8.3%増の1億円となりました。

②通期の見通し

売上高につきましては、新規大口需要の獲得によるガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げによりガス売上高が増加し、加えて連結子会社が1社増加したことから前期比20.1%増の425億99百万円となる見通しです。

経常利益につきましては、原料費の増加が見込まれるものの、売上高の増加及び経営全般にわたる効率化を図ることから、前期比56.9%増の22億29百万円となり、当期純利益は前期比31.8%増の14億47百万円となる見通しです。

なお、当社の年間配当につきましては、1株につき6円を予定しております。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末に比べ7億83百万円増加し、24億58百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと、役員退職慰労引当金が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ6億29百万円減少し、24億97百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

連結子会社の公営ガス事業譲受けによる支出がなかったことなどから、投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ29億46百万円減少し、23億6百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金は増加したものの、連結子会社の公営ガス事業譲受けに伴う長期借入がなかったことなどから、財務活動の結果得られた資金は前年同期に比べ16億3百万円減少し、7億78百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標群

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率 (%)	62.8	63.3	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	31.8	34.3
債務償還年数 (年)	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	76.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(中間連結会計期間は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
(中間連結会計期間は記載しておりません。)

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)または期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①規制緩和による競合激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後業績に影響を及ぼす可能性があります。特に家庭用分野では電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢は、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

②天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

③自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害が発生し都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、基幹となる情報システムにおいて重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させ相殺することができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。

⑤資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達の手段としては金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

⑥情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社は確定給付型の年金制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1 ※2							
1. 製造設備		907,237		815,075		△92,161	859,687	
2. 供給設備		39,141,422		37,056,260		△2,085,161	38,053,165	
3. 業務設備		1,345,627		1,396,091		50,464	1,427,375	
4. その他の設備		345,686		1,197,996		852,309	1,234,588	
5. 建設仮勘定		386,644		399,927		13,283	238,609	
有形固定資産合計		42,126,617		40,865,352		△1,261,265	41,813,426	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア仮勘定		1,207,294		6,231		△1,201,063	1,011,595	
2. その他の無形固定資産		575,623		1,951,462		1,375,839	1,076,275	
無形固定資産合計		1,782,917		1,957,693		174,775	2,087,870	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		4,691,814		4,576,978		△114,835	5,059,962	
2. 長期貸付金		416,314		433,096		16,781	438,994	
3. 繰延税金資産		630,607		467,507		△163,099	497,724	
4. その他の投資		346,046		479,150		133,104	578,224	
5. 貸倒引当金		△8,824		△5,828		2,995	△18,821	
投資その他の資産合計		6,075,959		5,950,905		△125,054	6,556,084	
固定資産合計		49,985,494	90.5	48,773,950	86.2	△1,211,544	50,457,381	86.9
II 流動資産								
1. 現金及び預金		1,754,456		2,647,632		893,175	1,668,407	
2. 受取手形及び売掛金		1,850,609		2,148,372		297,762	2,737,941	
3. 有価証券		200,000		200,065		65	—	
4. たな卸資産		605,469		1,703,674		1,098,204	2,066,386	
5. 繰延税金資産		303,107		595,582		292,474	444,236	
6. その他の流動資産		545,727		533,133		△12,594	719,319	
7. 貸倒引当金		△6,733		△9,328		△2,595	△11,245	
流動資産合計		5,252,638	9.5	7,819,132	13.8	2,566,493	7,625,045	13.1
資産合計		55,238,133	100.0	56,593,083	100.0	1,354,949	58,082,427	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 固定負債									
1. 長期借入金	※2	6,850,904		5,361,707		△1,489,197	6,102,607		
2. 繰延税金負債		—		75,576		75,576	—		
3. 退職給付引当金		2,078,253		1,972,355		△105,897	2,227,058		
4. 役員退職慰労引当金		937,400		666,998		△270,402	1,095,346		
5. ホルダー開放検査引当金		1,198,216		953,756		△244,460	1,005,539		
固定負債合計		11,064,773	20.0	9,030,393	15.9	△2,034,380	10,430,550	17.9	
II 流動負債									
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	※2	1,871,400		1,486,200		△385,200	1,678,800		
2. 買掛金		1,209,937		1,612,805		402,867	2,417,717		
3. 短期借入金		2,000,000		2,450,000		450,000	350,000		
4. 未払法人税等		237,984		218,175		△19,808	647,984		
5. 地震災害復旧引当金		83,545		—		△83,545	—		
6. その他の流動負債		2,981,719		3,832,639		850,920	4,244,855		
流動負債合計		8,384,586	15.2	9,599,821	17.0	1,215,234	9,339,358	16.1	
負債合計		19,449,360	35.2	18,630,215	32.9	△819,145	19,769,908	34.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,104,029	2.0	—	—	△1,104,029	2,096,403	3.6	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		21,043	0.0	—	—	△21,043	21,043	0.1	
III 利益剰余金		30,711,029	55.6	—	—	△30,711,029	31,773,823	54.7	
IV その他有価証券評価差額金		1,559,162	2.8	—	—	△1,559,162	2,028,487	3.5	
V 自己株式		△6,491	△0.0	—	—	6,491	△7,239	△0.0	
資本合計		34,684,743	62.8	—	—	△34,684,743	36,216,115	62.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		55,238,133	100.0	—	—	△55,238,133	58,082,427	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,400,000	4.3	2,400,000	—	—
2. 資本剰余金		—	—	21,117	0.0	21,117	—	—
3. 利益剰余金		—	—	31,632,582	55.9	31,632,582	—	—
4. 自己株式		—	—	△7,560	△0.0	△7,560	—	—
株主資本合計		—	—	34,046,140	60.2	34,046,140	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	1,787,060	3.1	1,787,060	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,787,060	3.1	1,787,060	—	—
III. 少数株主持分		—	—	2,129,666	3.8	2,129,666	—	—
純資産合計		—	—	37,962,868	67.1	37,962,868	—	—
負債純資産合計		—	—	56,593,083	100.0	56,593,083	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,123,077	100.0		18,735,054	100.0	3,611,976		35,482,526	100.0	
II 売上原価			7,396,015	48.9		10,334,327	55.2	2,938,311		18,828,121	53.1	
売上総利益			7,727,062	51.1		8,400,727	44.8	673,664		16,654,404	46.9	
III 供給販売費及び一般管理費												
1. 供給販売費	※1	6,347,919			6,311,213				12,722,977			
2. 一般管理費	※2	1,304,201	7,652,120	50.6	1,567,445	7,878,659	42.0	226,538	2,658,456	15,381,434	43.3	
営業利益			74,941	0.5		522,067	2.8	447,126		1,272,970	3.6	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			1,647			3,700				3,941		
2. 受取配当金			23,284			36,936				41,548		
3. 導管修理補償料			12,515			15,620				41,675		
4. 賃貸料収入			18,274			15,039				32,807		
5. SNG製造設備スクラップ売却益			35,986			—				35,986		
6. 持分法による投資利益			—			—				1,286		
7. 業務受託収入			—			9,714				—		
8. その他営業外収益			39,444	131,153	0.9	1,352	82,363	0.4	△48,789	118,467	275,713	0.8
V 営業外費用												
1. 支払利息			50,214			42,790				101,264		
2. 持分法による投資損失			82,272			—				—		
3. 保険契約変更差額			—			45,142				—		
4. 下水道工事課徴金			—			17,200				—		
5. その他営業外費用			19,421	151,908	1.0	6,354	111,488	0.6	△40,420	26,005	127,269	0.4
経常利益			54,186	0.4		492,943	2.6	438,756		1,421,414	4.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			54,186	0.4		492,943	2.6	438,756		1,421,414	4.0	
法人税、住民税及び事業税			109,590			88,055				560,180		
法人税等調整額			△8,682	100,907	0.7	91,704	179,759	0.9	78,851	△77,272	482,907	1.4
少数株主利益(減算) (△は少数株主損失 (加算))			△47,382	△0.3		40,608	0.2	87,990		△159,907	△0.5	
中間(当期)純利益			661	0.0		272,575	1.5	271,914		1,098,413	3.1	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,043		21,043
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			21,043		21,043
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30,950,282		30,950,282
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		661	661	1,098,413	1,098,413
III 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		—	—	—	—
2. 配当金		239,914	—	239,914	—
3. 役員賞与		—	—	—	—
4. 連結子会社の決算期 変更に伴う減少高		—	239,914	34,957	274,872
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			30,711,029		31,773,823

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,400,000	21,043	31,773,823	△7,239	34,187,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△383,816		△383,816
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
中間純利益			272,575		272,575
自己株式の取得				△684	△684
自己株式の処分		74		364	438
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	74	△141,240	△320	△141,486
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,400,000	21,117	31,632,582	△7,560	34,046,140

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,028,487	2,096,403	38,312,518
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△383,816
利益処分による役員賞与			△30,000
中間純利益			272,575
自己株式の取得			△684
自己株式の処分			438
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△241,427	33,263	△208,163
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△241,427	33,263	△349,650
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,787,060	2,129,666	37,962,868

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		54,186	492,943	438,756	1,421,414
減価償却費		2,871,320	2,815,162	△56,157	5,739,971
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△17,761	△254,703	△236,942	△38,198
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△14,588	△428,347	△413,759	19,852
ホルダー開放検査引当金の増減額(減少:△)		58,411	△51,782	△110,193	△134,266
地震災害復旧引当金の増減額(減少:△)		△46,199	—	46,199	△129,745
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,885	△1,909	976	8,925
受取利息及び受取配当金		△24,932	△40,637	△15,704	△45,490
支払利息		50,214	42,790	△7,424	101,264
持分法による投資利益・損失(利益:△)		82,272	—	△82,272	△1,286
有形固定資産除却損		30,437	14,498	△15,939	141,381
売上債権の増減額(増加:△)		816,947	589,569	△227,377	△106,660
たな卸資産の増減額(増加:△)		△94,820	371,192	466,013	56,144
その他流動資産の増減額(増加:△)		232,820	188,064	△44,756	201,456
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,009,976	△886,700	123,276	△71,569
未払消費税等の増減額(減少:△)		33,766	△126,852	△160,619	156,809
その他流動負債の増減額(減少:△)		85,866	262,814	176,948	326,464
役員賞与の支払額		—	△30,000	△30,000	—
その他		114,132	57,783	△56,348	128,743
小計		3,219,211	3,013,887	△205,323	7,775,211
利息及び配当金の受取額		33,775	41,137	7,361	50,355
利息の支払額		△50,385	△44,865	5,519	△99,975
法人税等の支払額		△75,185	△512,497	△437,312	△126,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,127,416	2,497,661	△629,755	7,598,873

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△49,500	△10,000	39,500	△49,500
有価証券の償還による収入		200,013	—	△200,013	400,000
有形固定資産の取得による支出		△1,634,511	△2,050,798	△416,287	△3,314,525
無形固定資産の取得による支出		△575,638	△187,453	388,185	△1,095,003
投資有価証券の取得による支出		△301,498	△111,222	190,275	△669,015
投資有価証券の売却による収入		—	—	—	1,714
事業譲受による支出	※2	△2,847,323	—	2,847,323	△3,132,029
その他		△44,920	52,727	97,647	△39,371
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,253,378	△2,306,746	2,946,631	△7,897,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少:△)		700,000	2,100,000	1,400,000	△950,000
長期借入れによる収入		3,200,000	—	△3,200,000	3,209,920
長期借入金の返済による支出		△1,277,650	△933,500	344,150	△2,228,467
自己株式の売却による収入		—	438	438	—
自己株式の取得による支出		△1,180	△684	496	△1,928
配当金の支払額		△239,671	△383,307	△143,635	△239,752
少数株主への配当金の支払額		—	△4,644	△4,644	△10,646
財務活動による キャッシュ・フロー		2,381,498	778,303	△1,603,194	△220,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		255,535	969,217	713,681	△519,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,419,421	1,488,907	69,486	1,419,421
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	—	589,218
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,674,956	2,458,124	783,168	1,488,907

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 北陸天然瓦斯興業㈱ 北陸ガスエンジニアリング㈱ 北陸ガスリビングサービス㈱ 蒲原瓦斯㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 北陸土地開発㈱ 北陸リース㈱ ㈱ガスサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 北陸天然瓦斯興業㈱ 北陸ガスエンジニアリング㈱ 北陸ガスリビングサービス㈱ 蒲原瓦斯㈱ 北栄建設㈱</p> <p>なお、北栄建設㈱については、みなし支配獲得日を前連結会計年度末日としているため、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法による投資利益として取り込んでおりましたが、当中間連結会計期間は貸借対照表及び損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 北陸土地開発㈱ 北陸リース㈱ ㈱ガスサービス 新潟ガス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業㈱ 北陸ガスエンジニアリング㈱ 北陸ガスリビングサービス㈱ 蒲原瓦斯㈱ 北栄建設㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました北栄建設㈱については、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、北栄建設㈱はみなし支配獲得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は持分法による投資利益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 北栄建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発㈱、北陸リース㈱、㈱ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産㈱、新潟ガス㈱(旧社名: 万代ホームガス㈱)、新潟コスモス㈱)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社(うち主要なものは北陸土地開発㈱、北陸リース㈱、㈱ガスサービス、新潟ガス㈱)及び関連会社3社(うち主要なものは北陸不動産㈱)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、北栄建設㈱の当連結会計年度の損益については持分法を適用しております。それ以外では持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社(うち主要なものは北陸土地開発㈱、北陸リース㈱、㈱ガスサービス、新潟ガス㈱)及び関連会社3社(うち主要なものは北陸不動産㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の中間決算日は6月末日であり、北栄建設㈱の中間決算日は11月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、蒲原瓦斯㈱については同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、北栄建設㈱については8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の決算日は平成17年12月31日であり、北栄建設㈱の決算日は平成17年5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、蒲原瓦斯㈱については同決算日現在の財務諸表を使用しており、北栄建設㈱については平成18年2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品 移動平均法による原価法によっております。 原料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品 移動平均法による原価法によっております。 原料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 未成工事 個別法による原価支出金 法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(ハ) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、退職年金財政の健全化を図るため、平成18年4月1日付で従来の適格退職年金制度をキャッシュバランス型に類似した年金制度に移行しております。 この変更により、退職給付債務は541,207千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の制度に比べ、退職給付費用が54,120千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ54,116千円増加しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ニ) 重要なリース取引の処理 方法 (ホ) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	④ ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査 費用の支出に備えるため、必要 費用を期間均等配分方式で計上 しております。 ⑤ 地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した 新潟県中越地震により被災した ガス導管の修繕等に要する費用 の支出に備えるため、その見込 額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	④ ホルダー開放検査引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左	④ ホルダー開放検査引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価 については、全面時価評価法を採用 しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	—————	—————	当連結会計年度において発生し た連結調整勘定の償却については、 金額的重要性が乏しいため全額発生 時の損益として処理しております。
7. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,833,201千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(中間連結会計期間における減価償却費の計上方法)</p> <p>当社の中間連結会計期間における減価償却費は、従来、半年決算に用いる償却率により算出しておりましたが、情報系基幹システムの再構築に伴い、業務の効率化、迅速化を促進するため、当中間連結会計期間より連結会計年度に係る減価償却費の額を按分する方法に変更しております。</p> <p>この変更により減価償却費が149,495千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ149,475千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は1,006千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,402,037千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,167,946千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,802,878千円</p>																																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、東港工場の本格稼働に伴い、当中間連結会計期間において工場財団担保の見直しを行っております。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>881,641千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,884,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,766,009</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,551,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,345,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,897,000</td> </tr> </table>	製造設備	881,641千円	供給設備	13,884,368	合計	14,766,009	1年以内に期限到来の長期借入金	1,551,400千円	長期借入金	4,345,600	合計	5,897,000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>780,451千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,249,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,030,343</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,176,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,169,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,345,600</td> </tr> </table>	製造設備	780,451千円	供給設備	12,249,892	合計	13,030,343	1年以内に期限到来の長期借入金	1,176,200千円	長期借入金	3,169,400	合計	4,345,600	<p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、東港工場の本格稼働に伴い、当連結会計年度において工場財団担保の見直しを行っております。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>827,478千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,547,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,375,085</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,363,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,755,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,119,100</td> </tr> </table>	製造設備	827,478千円	供給設備	13,547,607	合計	14,375,085	1年以内に期限到来の長期借入金	1,363,800千円	長期借入金	3,755,300	合計	5,119,100
製造設備	881,641千円																																					
供給設備	13,884,368																																					
合計	14,766,009																																					
1年以内に期限到来の長期借入金	1,551,400千円																																					
長期借入金	4,345,600																																					
合計	5,897,000																																					
製造設備	780,451千円																																					
供給設備	12,249,892																																					
合計	13,030,343																																					
1年以内に期限到来の長期借入金	1,176,200千円																																					
長期借入金	3,169,400																																					
合計	4,345,600																																					
製造設備	827,478千円																																					
供給設備	13,547,607																																					
合計	14,375,085																																					
1年以内に期限到来の長期借入金	1,363,800千円																																					
長期借入金	3,755,300																																					
合計	5,119,100																																					
<p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は3,635千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額43,620千円は含まれておりません。</p>	<p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は1,842千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額22,114千円は含まれておりません。</p>	<p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は2,057千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額24,694千円は含まれておりません。</p>																																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高 24,104千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 19,968千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 39,778千円</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>664,410千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,741</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>186,693</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>102,811</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>523,014</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,751,374</td></tr> </table>	給料	664,410千円	退職給付費用	76,741	修繕費	186,693	ホルダー開放検査	102,811	引当金繰入額		委託作業費	523,014	減価償却費	2,751,374	<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>673,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,878</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>269,135</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>99,055</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>507,864</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,639,756</td></tr> </table>	給料	673,715千円	退職給付費用	41,878	修繕費	269,135	ホルダー開放検査	99,055	引当金繰入額		委託作業費	507,864	減価償却費	2,639,756	<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,309,082千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>150,934</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>450,550</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>201,514</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,040,853</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,495,459</td></tr> </table>	給料	1,309,082千円	退職給付費用	150,934	修繕費	450,550	ホルダー開放検査	201,514	引当金繰入額		委託作業費	1,040,853	減価償却費	5,495,459
給料	664,410千円																																											
退職給付費用	76,741																																											
修繕費	186,693																																											
ホルダー開放検査	102,811																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	523,014																																											
減価償却費	2,751,374																																											
給料	673,715千円																																											
退職給付費用	41,878																																											
修繕費	269,135																																											
ホルダー開放検査	99,055																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	507,864																																											
減価償却費	2,639,756																																											
給料	1,309,082千円																																											
退職給付費用	150,934																																											
修繕費	450,550																																											
ホルダー開放検査	201,514																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	1,040,853																																											
減価償却費	5,495,459																																											
<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>260,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>60,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,156</td></tr> </table>	給料	260,352千円	退職給付費用	101,175	役員退職慰労引当	35,000	金繰入額		委託作業費	60,262	減価償却費	57,156	<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>388,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>42,252</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>133,077</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114,381</td></tr> </table>	給料	388,486千円	退職給付費用	9,989	役員退職慰労引当	42,252	金繰入額		委託作業費	133,077	減価償却費	114,381	<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>522,272千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>174,773</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>69,440</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>107,734</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>123,270</td></tr> </table>	給料	522,272千円	退職給付費用	174,773	役員退職慰労引当	69,440	金繰入額		委託作業費	107,734	減価償却費	123,270						
給料	260,352千円																																											
退職給付費用	101,175																																											
役員退職慰労引当	35,000																																											
金繰入額																																												
委託作業費	60,262																																											
減価償却費	57,156																																											
給料	388,486千円																																											
退職給付費用	9,989																																											
役員退職慰労引当	42,252																																											
金繰入額																																												
委託作業費	133,077																																											
減価償却費	114,381																																											
給料	522,272千円																																											
退職給付費用	174,773																																											
役員退職慰労引当	69,440																																											
金繰入額																																												
委託作業費	107,734																																											
減価償却費	123,270																																											
<p>3 当社グループの事業の中心となっている「ガス事業」の売上高は、ガス事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,000,000	—	—	48,000,000
合計	48,000,000	—	—	48,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	22,904	1,740	1,134	23,510
合計	22,904	1,740	1,134	23,510

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1,740株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,134株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,816,768	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,754,456千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △79,500 現金及び現金同等物 1,674,956	※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,647,632千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △189,507 現金及び現金同等物 2,458,124	※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,668,407千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △179,500 現金及び現金同等物 1,488,907
※2	※2	※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 2,766,993千円 流動資産 231,179 合計 2,998,172
3	3	3 当連結会計年度より連結の範囲に含めた北栄建設㈱の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 1,363,720千円 流動資産 2,699,742 資産合計 4,063,463 固定負債 370,567 流動負債 1,404,279 負債合計 1,774,847

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>320,832</td> <td>185,956</td> <td>134,875</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>106,428</td> <td>68,806</td> <td>37,621</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>48,728</td> <td>26,481</td> <td>22,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,988</td> <td>281,244</td> <td>194,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	—	—	—	供給設備	320,832	185,956	134,875	業務設備	106,428	68,806	37,621	その他の設備	48,728	26,481	22,246	合計	475,988	281,244	194,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>317,876</td> <td>218,192</td> <td>99,684</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>86,248</td> <td>69,690</td> <td>16,557</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>96,442</td> <td>51,008</td> <td>45,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,568</td> <td>338,890</td> <td>161,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	—	—	—	供給設備	317,876	218,192	99,684	業務設備	86,248	69,690	16,557	その他の設備	96,442	51,008	45,434	合計	500,568	338,890	161,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>312,462</td> <td>209,754</td> <td>102,707</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>91,920</td> <td>64,782</td> <td>27,137</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>81,988</td> <td>42,259</td> <td>39,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,370</td> <td>316,796</td> <td>169,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	—	—	—	供給設備	312,462	209,754	102,707	業務設備	91,920	64,782	27,137	その他の設備	81,988	42,259	39,729	合計	486,370	316,796	169,574
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	—	—	—																																																																							
供給設備	320,832	185,956	134,875																																																																							
業務設備	106,428	68,806	37,621																																																																							
その他の設備	48,728	26,481	22,246																																																																							
合計	475,988	281,244	194,743																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	—	—	—																																																																							
供給設備	317,876	218,192	99,684																																																																							
業務設備	86,248	69,690	16,557																																																																							
その他の設備	96,442	51,008	45,434																																																																							
合計	500,568	338,890	161,677																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	—	—	—																																																																							
供給設備	312,462	209,754	102,707																																																																							
業務設備	91,920	64,782	27,137																																																																							
その他の設備	81,988	42,259	39,729																																																																							
合計	486,370	316,796	169,574																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93,861千円 1年超 100,882 合計 194,743	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,444千円 1年超 90,232 合計 161,677	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,257千円 1年超 84,317 合計 169,574																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,328千円 減価償却費相当額 49,328	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,088千円 減価償却費相当額 52,088	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97,523千円 減価償却費相当額 97,523																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	702,602	699,980	△2,622
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	702,602	699,980	△2,622

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	452,226	2,892,501	2,440,274
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	452,226	2,892,501	2,440,274

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,071,513
(2) その他有価証券	
非上場株式	211,454
貸付信託	9,000
投資事業有限責任組合出資金	4,743

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	1,154,130	1,145,730	△8,400
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,154,130	1,145,730	△8,400

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	469,128	3,273,080	2,803,952
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	469,128	3,273,080	2,803,952

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	112,955
(2) その他有価証券	
非上場株式	232,297
投資事業有限責任組合出資金	4,580

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	1,052,884	1,040,575	△12,309
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,052,884	1,040,575	△12,309

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	460,738	3,644,118	3,183,379
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	460,738	3,644,118	3,183,379

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	114,912
(2) その他有価証券	
非上場株式	234,465
貸付信託	9,000
投資事業有限責任組合出資金	4,580

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,127,003	1,744,466	663,299	588,308	15,123,077	—	15,123,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,406	16,889	730,412	768,707	(768,707)	—
計	12,127,003	1,765,873	680,189	1,318,720	15,891,785	(768,707)	15,123,077
営業費用	10,788,543	1,954,937	869,930	1,225,863	14,839,275	208,860	15,048,136
営業利益(△営業損失)	1,338,459	△189,064	△189,741	92,856	1,052,510	(977,568)	74,941

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,292,928	1,770,297	3,198,442	473,385	18,735,054	—	18,735,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,420	86,180	989,736	1,100,337	(1,100,337)	—
計	13,292,928	1,794,718	3,284,622	1,463,122	19,835,391	(1,100,337)	18,735,054
営業費用	11,442,585	1,996,629	3,510,755	1,362,573	18,312,543	(99,557)	18,212,986
営業利益(△営業損失)	1,850,343	△201,911	△226,132	100,549	1,522,848	(1,000,780)	522,067

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,635,923	3,863,352	1,554,261	1,428,988	35,482,526	—	35,482,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,357	16,941	1,491,634	1,544,932	(1,544,932)	—
計	28,635,923	3,899,709	1,571,203	2,920,622	37,027,458	(1,544,932)	35,482,526
営業費用	24,877,365	4,326,949	1,884,391	2,735,768	33,824,474	385,081	34,209,555
営業利益(△営業損失)	3,758,558	△427,240	△313,187	184,854	3,202,984	(1,930,014)	1,272,970

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は992,676千円、1,067,078千円及び1,950,917千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3. 北栄建設(株)については、みなし支配獲得日を前連結会計年度末日とし、当中間連結会計期間より損益計算書を連結しております。これに伴い、受注工事部門において、売上高が2,628,215千円、営業費用が2,666,426千円それぞれ増加しており、営業利益は38,210千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
製品ガス	47,498 千 ³ m	58,216 千 ³ m	115,560 千 ³ m

(注) 1. 1³m³当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

2. 上記表に含まれていない前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における「製品ガス仕入」は79,747千³m³、87,977千³m³及び209,267千³m³であります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
ガス販売量	家庭用	77,324 千 ³ m	8,426,182 千円	82,543 千 ³ m	9,004,495 千円	187,265 千 ³ m	19,789,360 千円
	その他	59,208	3,637,761	72,586	4,234,439	133,869	8,711,153
	計	136,532	12,063,944	155,129	13,238,935	321,134	28,500,513
月平均調定件数		338,120 件		344,721 件		341,342 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		67 m ³		75 m ³		78 m ³	

(注) 1³m³当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。